



2. 経費支出概要書（経費内訳）

北大阪商工会議所

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額				
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額			
事業所カルテ・サービス提案	360	9,000,000		360	9,000,000		0				
支援機関等へのつなぎ	40	400,000		42	420,000		20,000				
金融支援（紹介型）	50	1,500,000		50	1,500,000		0				
金融支援（経営指導型）	85	3,400,000		85	3,400,000		0				
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0				
資金繰り計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0				
記帳支援	9	225,000		9	225,000		0				
労務支援	15	300,000		15	300,000		0				
人材育成計画作成支援	10	200,000		10	200,000		0				
マーケティング力向上支援	15	300,000		15	300,000		0				
販路開拓支援	30	600,000		30	600,000		0				
事業計画作成支援	140	7,000,000		156	7,800,000		800,000				
創業支援	20	400,000		20	400,000		0				
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0				
コスト削減計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0				
財務分析支援	5	50,000		5	50,000		0				
5S支援	5	50,000		5	50,000		0				
IT化支援	20	400,000		20	400,000		0				
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0				
事業承継支援	40	800,000		40	800,000		0				
災害時対応支援	0	0		0	0		0				
フォローアップ支援	70	350,000		70	350,000		0				
結果報告	360	3,600,000		360	3,600,000		0				
小 計	—	28,775,000		28,744,431	—		29,595,000		29,557,107	820,000	812,676

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	86	2,064,000		86	2,064,000		0	
法律相談	36	864,000		36	864,000		0	
税務支援	70	1,680,000		70	1,680,000		0	
労務士支援	24	576,000		24	576,000		0	
経営一般支援	60	1,440,000		60	1,440,000		0	
知的財産支援	12	288,000		12	288,000		0	
マーケティング支援	30	720,000		30	720,000		0	
その他	130	3,120,000		130	3,120,000		0	
小 計	—	10,752,000		10,752,000	—		10,752,000	

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	20,663,194	別紙事業調書【変更後】のとお	19,850,518		▲ 812,676

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとお	782,750	別紙事業調書【変更後】のとお	782,750		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		60,942,375		60,942,375		0

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2020		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	①高度な技術力、優れた製品を有しながら知名度が低く、販路拡大に繋がらない中小企業は多くある。 ②自社技術・製品・サービスを効果的に幅広く情報発信支援し、ビジネスマッチングに繋げる。 ③出展者や来場企業との商談・交流の機会を促進することで、販路拡大の機会を創出。 ④全国でも有数の工業集積を誇る大阪地域の産業を広くPRする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 : 小規模事業者約9,000事業所(全業種) ②主なターゲット : 販路拡大に課題を持つ中小事業者のうち、主に製造業。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	①ビジネスチャンス発掘フェア2018出展者アンケートより、出展者の約55%が「販路拡大」、「製品・技術・サービスPR」を目的に出展。 ②ビジネスチャンス発掘フェア2018出展者アンケートより、全体の約80%より「顧客・販路の拡大ができた」、「製品・技術、サービスの認知度向上が図れた」、「情報収集」、「企業間交流が図れた」などの出展成果を回答。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	・大阪東部地域、南河内、南大阪の商工会議所・商工会、京都市サーチパーク(株)との合同により「ビジネスチャンス発掘フェア2019」を11月27日(水)、28日(木)の二日間、マイドームおおさかで開催。2日間で7,568名の企業関係者が来場。 ・名刺交換を含む引合い件数については、全体で12,966件(※大阪府内出展者のみ:8,999件)にのぼり、活発な商談が行われた。 ・出展者数・・・192社・団体(うち大阪府内企業・・・159社) ・ビジネスセミナー(実績)339名 ・出展者交流会(実績)41名			
	反省点	・出展者1社あたりの引合件数が伸び悩んでいる。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(2020年の変更点、強化点) ■会期 2020年11月25日(水)、26日(木) ■会場 マイドームおおさか ■出展規模 153社・団体(大阪府内企業数)			
	人材交流型	各企業毎の個別ブースを設置し、製品展示や技術紹介を通じて、各出展者の持つ強みや魅力の情報発信機会や商談機会を提供。来場者からの照会を出展者の中からマッチング先を探すコーナーをはじめ、製造技術関連や海外販路開拓関連の支援コーナーも設置し、様々な角度から支援を図る。他地域の支援機関等との連携も視野に入れながら、本事業の成果を高めつつ、出展者同士、大阪府内外の支援機関等との交流促進も図ることで、マッチング機会の創出に寄与する。			
	販路開拓型	【出展者セミナー】 ■開催日 9月下旬から実施 ■テーマ 出展成果を高める展示装飾などのブースづくりや営業手法など			
	ハンズオン型	【出展者交流会】 ■開催日 2020年11月25日(水) ■参加企業 50社(予定)			
	独自提案型	※出展者同士や大阪府内外の支援機関等との交流促進も図り、ビジネスマッチング等の機会創出を図る。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪東部地域、南河内地域、南大阪地域の商工会議所、商工会をはじめ、大阪府外地域の支援機関等と広域的な連携を図ることで、事業実施の相乗効果を見込む。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪府外企業や支援機関等の出展も想定されることを踏まえ、支援対象企業数を設定。連携先の各団体より出展募集を実施。販路開拓や事業周知に課題を抱える潜在的な企業の掘り起こしに努める。引合件数は1社あたり70件で設定。		
	支援対象企業の変化	出展を通じて、製品PRや他社製品等の情報収集や名刺交換を通じて、販路拡大や今後の事業展開のヒント発見に繋がることが期待できる。 また、営業力向上を目的とした出展者セミナーを通じて、集客・販促手法の習得してもらうことで、事前準備、事後フォローなどを効果的に進められ、ビジネスマッチング向上に繋がれることが期待できる。			
	その他目標値1	指標	名刺交換をはじめ、商談、紹介などの引合件数	数値目標	10,710
	目標値の内容⇒	ビジネスセミナーの参加企業数。 ビジネスに役立つ有益な情報を提供。来場者数の向上とともに、出展者とのビジネスマッチング等の機会創出へ波及させる。			
	370 社				

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2020					新規/継続	継続		
その他目標値2	目標値の内容⇒	出展者交流会参加事業所数。 出展者同士をはじめ、大阪府内外の支援機関等との交流促進も図っていくことで、情報交換、技術交流、ビジネスマッチング等の機会創出へ波及させる。								
	50 名									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,500 円 ×		153	×	1.00	=	7,726,500 円		
		50,500 円 ×		10,710	×	0.05		27,042,750 円		
		20,200 円 ×		370	×	0.50		3,737,000 円		
		40,400 円 ×		50	×	0.50	=	1,010,000 円		
		円 ×			×		=		円	
							(小計)	39,516,250 円		
							※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		円	
							計	39,516,250 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠										
算出額	①市町村等補助		7,406,000 円		交付市町村等		八尾市			
	②受益者負担		8,032,500 円		負担金の積算		153社(1小間)×52,500円			
	(a)府施策連携		<input type="radio"/>		(b)広域連携		<input type="radio"/>		(c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 <input type="radio"/>	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	39,516,250 円 ×			0.75 =			24,077,750 円		( 15,438,500 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
		八尾	12,589,672 円		<b>■配分の考え方</b> 補助金総額に対して、参画団体の支援企業数(出展者数)で按分。  「発掘F2020計画数」 八尾:80社 北大阪:18社 守門:25社 大東:5社 松原:15社 和泉:5社 四條畷:2社 柏原:3社					
		北大阪	2,832,676 円							
		守口門真	3,934,273 円							
		大東	786,855 円							
		松原	2,360,564 円							
		和泉	786,855 円							
		四條畷	314,742 円							
	柏原	472,113 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2020 オンライン		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	①高度な技術力、優れた製品を有しながら知名度が低く、販路拡大に繋がらない中小企業は多くある。 ②自社技術・製品・サービスを効果的に幅広く情報発信し、ビジネスマッチングに繋げる。 ③出展者や来場企業との商談・交流の機会を促進することで、販路拡大の機会を創出。 ④全国でも有数の工業集積を誇る大阪地域の産業を広くPRする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 : 小規模事業者約9,000事業所(全業種) ②主なターゲット : 販路拡大に課題を持つ中小事業者のうち、主に製造業。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	①ビジネスチャンス発掘フェア2018出展者アンケートより、出展者の約55%が「販路拡大」、「製品・技術・サービスPR」を目的に出展。 ②ビジネスチャンス発掘フェア2018出展者アンケートより、全体の約80%より「顧客・販路の拡大ができた」、「製品・技術、サービスの認知度向上が図れた」、「情報収集」、「企業間交流が図れた」などの出展成果を回答。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	大阪東部地域、南河内、南大阪の商工会議所・商工会、京都リサーチパーク(株)との合同により「ビジネスチャンス発掘フェア2019」を開催。 ■会期:2019年11月27日(水)、28日(木)の二日間。 ■会場:マイドームおおさかで開催。2日間での企業関係者が来場。 ■来場者数:7,568名 ■引合件数:12,966件 ※名刺交換を含む引合い件数。 ※大阪府内出展者のみ:8,999件 ■出展規模:192社・団体 ※うち大阪府内企業・・・159社			
	反省点	・出展者1社あたりの引合件数が伸び悩んでいる。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	(2020年の変更点、強化点) web上において、オンライン商談会を開催します。 オンライン開催により、会期の制約が除かれることで、これまでスケジュールや展示会場までのアクセスなど来場が難しかった他府県の事業者からの引合も期待することができます。			
	人材交流型	■会期:2021年1月12日(火)～2月26日(金)(延べ40日間) ■会場:ビジネスチャンス発掘フェア2020 オンラインのホームページ上にて			
	○ 販路開拓型	「内容」 ・本事業のホームページ上に、出展者ごとの事業紹介ページを用意します。 ・出展者情報、製品情報を掲載します。 ・各出展者のプロモーション映像を制作します(製品、技術、サービス等)。 ※プロモーション映像はYouTube上で配信します。(リンク掲載)			
	ハンズオン型	・「オンライン商談システム」を活用し、web上での非対面型の商談機会の場を提供します。 ・製品展示や技術紹介を通じて、各出展者の持つ強みや魅力の情報を掲載します。			
	独自提案型	※ビジネスセミナーおよび出展者交流会は、オンライン開催への変更に伴い中止といたします。			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		大阪東部地域、南河内地域、南大阪地域の商工会議所、商工会をはじめ、大阪府外地域の支援機関等と広域的な連携を図ることで、事業実施の相乗効果を見込む。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	・過去出展経験がある大阪府内企業などを想定。 ・過去出展者へのDM、機関紙同封、連携機関での配架。		
		135 社			
	支援対象企業 の変化	・web上でのオンライン開催により、来場者側のスケジュールや展示会場までのアクセス等の都合により来場が難しかった他府県企業からの引き合いも期待することができる。 ・非対面によるオンライン商談により、アポ取りと面談がスムーズに行え、事後フォローも出向くことなくオンラインで進められることから、ビジネスマッチングの可能性の拡大が期待できる。			
		指標	会期中におけるオンライン商談、自社製品等への問い合わせ対応等を通じた引合件数。	数値目標	10,665
その他目標値	目標値の内容⇒	会期中(延べ40日間)におけるオンライン商談、自社製品等への問い合わせ対応等を通じた引合件数。			
	10,665 件				

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2020 オンライン					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,500	円 ×	135	×	1.00	=	6,817,500	円	
		50,500	円 ×	10,665	×	0.05		26,929,125	円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							33,746,625	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計								33,746,625	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算定基準により 算出される額	①市町村等補助		7,406,000	円	交付市町村等	八尾市				
	②受益者負担		5,400,000	円	負担金の積算	1社につき40,000円				
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	33,746,625		円 ×	0.75	=	20,940,625	円	( 12,806,000 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	八尾商工会議所	12,409,259	円	■配分の考え方 補助金総額に対して、参画団体の支援 企業数(出展者数)で按分。  「発掘F2020オンライン計画数」 八尾:80社 守門:25社 大東:5社 松原:15社 和泉:5社 四條畷:2社 柏原:3社 ※北大阪0社					
		守口門真商工会議所	3,877,894	円						
		大東商工会議所	775,579	円						
		松原商工会議所	2,326,736	円						
		和泉商工会議所	775,579	円						
		柏原市商工会	465,347	円						
		四條畷市商工会	310,231	円						
	北大阪商工会議所	0	円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

八尾商工会議所

事業名

ビジネスチャンス発掘フェア2020

計画に対する  
実績(数値)

支援企業  
数(計画)

153

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

2020年11月25日(水)、26日(木)にマイドームおおさかでの開催を予定しておりましたが「ビジネスチャンス発掘フェア2020」は、今後の新型コロナウイルス感染の収束が不透明の為、出展者・来場者等の安全や運営を総合的に勘案した結果、今年度の開催を中止させていただきたく存じます。

代替方法といたしまして、非対面型でのビジネスマッチング創出として、web上でのオンライン商談会へ開催方法を変更させていただきたく存じます。

「開催期間」

2021年1月12日(火) 10時 ~  
2月26日(金) 17時 (延べ40日間)

「開催方法」

業種・業態の枠を超えた企業が誇る自慢の製品、技術、サービスをPRするとともに、オンライン上での対面商談を通じたビジネスマッチングの場としてご活用いただけるオンライン商談会として開催。

- ①製品等プロモーション映像制作(出展者の製品、技術、サービスなど)
- ②本事業ホームページ上で、製品等情報およびプロモーション映像公開
- ③出展者の自慢の自社製品等を掲載。
- ④オンライン上での商談機会を提供。非対面による商談実施

「支援企業数」 135社(変更後)

【支援効果】

新型コロナ渦において、積極的な訪問営業・面談が難しい状況になっています。しかし、中小・小規模事業者においては、事業継続のためにも販路開拓など営業活動は重要と考えます。

そこでオンラインによる商談機会を提供することで、以下が期待できると考えます。

- ・新型コロナ渦において、訪問面談が難しい状況でも、非対面で営業を継続できる。
- ・ネット回線と端末(パソコン、タブレット、スマホ等)があれば、訪問せずに遠隔地の顧客との商談も行える。
- ・新型コロナウイルス感染リスクの軽減。

【今後の改善方策】

出展者の搬出において、限られた時間内で全出展者が一斉に搬出を行うため、3密発生(搬出時におけるEV付近、地下搬入出口の密集)が発生するシーンがあります。

ガイドライン遵守に基づく出展者の感染拡大防止対応(時間割設定)の場合、搬出完了時間は深夜になることも考えられます。

他の大型展示商談会事業の搬出対応方法を参考にし、出展者の感染拡大防止および時間的負担にならない対応策を固め、2021年度の展示商談会事業の開催に繋げます。

【経費内訳】

八尾商工会議所：~~45,360円(出展募集案内印刷費)~~  
 北大阪商工会議所：~~89,730円(出展募集案内印刷費、折込代、郵送費)~~  
 守口門真商工会議所：~~62,881円(出展募集案内印刷費、会報同封費)~~  
 大東商工会議所：~~12,250円(出展募集案内印刷費)~~  
 松原商工会議所：~~72,424円(出展募集案内印刷費、会報同封費)~~  
 和泉商工会議所：~~49,568円(出展募集案内印刷費、会報同封費)~~  
 柏原市商工会：0円  
 四條畷市商工会：0円

「変更点」

- ・ビジネスセミナーおよび出展者交流会は、運営方法変更により中止します。

事業名		地元の魅力を再発見！枚方宿名物イベント再活性化事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2 年度～ 年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	京阪電車枚方市駅から枚方公園駅の枚方宿歴史街道において、地元の商工業者を中心に枚方市、金融機関等にて実行委員会を組織し、「枚方宿五六市」というこだわりの商品を集めた手作り市を平成19年3月より毎月第2日曜日に開催している。新型コロナウイルス感染症流行以前は、約200店舗が出店し、最大で2万人の来場者がある市内外からの知名度の高いイベントであった。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月より開催を見合わせていた。10月より感染症対策を行った上で開催しているが、対策上、 <b>通常時の半数の約100</b> 店舗での出店を余儀なくされている。出店希望者が多く、出店数を従来の200店舗に回復させたいと考えているが、出店者および来場者への感染症防止対策の徹底が求められているため、出店者のコスト増加が課題となっている。 そこで当所として、大阪府で制定された「感染拡大防止に向けた取組み」に基づき、①イベントの開催における感染症防止対策のPR、②出店支援および出店者への感染症対策および販路開拓支援を実施することで、早期での出店者の収益性の回復を図り、ひいては、同地域の再活性化を図りたい。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	同イベントへの出店を希望している大阪府内の事業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	出店者に対する新型コロナウイルス感染症対策の徹底が求められており、出店コストが増加している。 <b>新型コロナウイルス感染症に対応するための</b> 、具体的な対策の支援を行うことは、事業者が求めていることであるため、ニーズが高いと考えられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和2年12月～令和3年3月の4ヶ月間の計4回、 <b>事業者</b> の出店支援と新型コロナウイルス対策支援を行う。		
	人材交流型	●五六市実施スケジュール(毎月第2日曜日の10:00~16:00) ●開催場所 京阪電車枚方市駅～枚方公園駅間の歴史街道沿い ●支援出店者数(実行委員会よりエリア指定) 令和2年12月13日(日) 20店舗 令和3年 1月10日(日) 20店舗 2月14日(日) 20店舗 3月14日(日) 20店舗		
	○ 販路開拓型	●具体的な手法		
	ハズカ型	①五六市のコンセプトに適合した出店者を実行委員会と協議の上、選定。 ②新型コロナウイルス感染症対策について、出店者へ事前告知を実施。 ③事業者に対して出店支援を実施。 ・効果的なブースのレイアウトや商品配置の支援 ・当該エリアへ集客するための来場者への商品のPRなど呼びかけ ・必要に応じて、価格設定方法や在庫管理についても支援		
	独自提案型	④当日のコロナウイルス感染症対策を実施。 ・大阪コロナ追跡システムの登録の推進 ・指定エリア内にて、参加者への検温および手指 <b>消毒</b> の実施 ・検温を完了した来場者への検温確認ステッカーの配布 上記の取組み徹底を参加者へ周知することで安心感を与え、需要を喚起することで、当該エリアへの集客の向上、販路開拓を促進させる。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
枚方市観光にぎわい部も五六市実行委員会に所属し、道路占用許可の申請等について協力されている。五六市への出展機会の喪失にならないように新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き枚方市観光にぎわい部と連携を図っていく。				



事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 80 社	実行委員会と対象エリアについて協議の上、毎月「北大阪商工会議所新型コロナウイルス防止対策モデル対象エリア」として支援することで確約をもらっている。							
	支援対象企業の変化	新型コロナウイルス感染症対策についてPRすることで来場者に安心感を与え、需要を喚起する。当該エリアへの集客の向上、販路開拓を促進させる。								
	指標	新型コロナウイルス感染症対策を講じたことにより、集客が増加したと回答した事業者数	数値目標	64社						
その他目標値										
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	50,500 円 ×	支援企業数	20 ×	係数	1.00 =	標準事業費	1,010,000 円	
			50,500 円 ×	20 ×	1.00 =	1,010,000 円				
			50,500 円 ×	20 ×	1.00 =	1,010,000 円				
			50,500 円 ×	20 ×	1.00 =	1,010,000 円				
			円 ×	×	=	0 円				
					(小計)	4,040,000 円				
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)	0 円				
					計	4,040,000 円				
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	400,000 円	負担金の積算	5,000円×80社						
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)							
	4,040,000 円 ×	0.50 =	2,020,000 円	( 400,000 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)						
	○	北大阪商工会議所	2,020,000 円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】  
コロナパッケージ⑦「地域商工業の需要を喚起するための事業」

※別添で補足する内容があれば添付してください。